

2 競争力指数による競争力分析

福島県内の各生活圏における産業の競争力が対外的にどのようなものなのか、また県内の各生活圏と比較してどれだけのものなのかという計測及び分析については、関心が高いもののこれまで行われたことはあまりなかった。

各産業の供給・需要構造について生活圏ごとに詳細かつ網羅的にまとめた統計資料がないこと、また、各生活圏と生活圏外との経済取引の把握が困難であることが、これまで計測・分析の実例がなかった最大の理由であると思量される。

今回生活圏別産業連関表の作成を行ったことにより、各生活圏各産業部門の生産額及び移輸出入額が推計され、各生活圏と地域外との経済取引がある程度定量的に把握されたことにより各生活圏の競争力の分析を行うことが可能となった。

ここでは、域際収支額に着目した RIC (Revealed International Competitiveness、顕示国際競争力) 指数と移輸出額構成比に着目した RCA (Revealed Comparative Advantage、顕示比較優位) 指数・RSCA (Revealed Symmetric Comparative Advantage、顕示対称比較優位) 指数により、各生活圏産業の競争力分析を行った。

それぞれの指数の着目点が異なるので、同一の産業部門に統合されている産業における取引の差などによりそれぞれの結果が異なる場合がある。そこで、最後に各指数を比較考量して総合的な計測結果の分析を行った。

今回は 34 部門に産業部門を分類して分析する。この場合、あくまで 34 部門分類に統合した場合の競争力の計測・分析であり、ある産業部門の指数値が高いからといって同産業部門に含まれている全ての産業の競争力が一様に高いというわけではない。また、逆にある産業部門の指数値が低いからといって同産業部門に含まれる全ての産業の競争力が一様に低いということでもない点に留意されたい。

(1) RIC 指数でみた各生活圏産業部門別競争力

RIC 指数は競争力のある産業はより多く地域外に移輸出されていると考え、地域外への移輸出から地域外からの移輸入を差し引いた域際収支 (ネットの移輸出) に着目し、地域内生産額に対して域際収支がどの程度の大きさかを示した指数である。

$$\text{RIC 指数} = (\text{移輸出額} - \text{移輸入額}) \div \text{域内生産額} \times 100 (\%)$$

RIC 指数が大きいほど産業部門ほど対外的競争力が高く、RIC 指数がプラスであれば、その産業部門には対外的競争力があると判断する。逆に指数値がマイナスとなりマイナス値が大きいほど対外的競争力が低いことになる。

① 県北地域

県北地域の RIC 指数をみると、プラスとなったのは 13 産業部門（「事務用品」と「分類不明」を除く。）で、「電気機械」（48.4%）が最も高く、次いで「窯業・土石製品」（46.8%）、「食料品」（37.1%）、「精密機械」（32.9%）、「繊維製品」（28.2%）となっている。

逆にマイナスとなったのは 16 産業部門で、「石油・石炭製品」（-2726.9%）が最も低く、次いで「漁業」（-1215.4%）、「電力・ガス・熱供給」（-526.7%）、「非鉄金属」（-282.4%）、「化学製品」（-147.9%）となっている。

RIC 指数がプラスで、地域内への経済波及効果倍率（p.34 参照）が全産業平均を上回っている産業部門は「電気機械」、「窯業・土石製品」、「精密機械」、「金融・保険」、などであり、これらの産業部門は県北地域において対外的な競争力と地域内への相対的に高い経済波及効果を持った産業部門と判断される。

第 4-2-1 表 県北地域産業部門別 RIC 指数

（単位：億円）

	域内生産額	移輸出額	移輸入額	RIC指数(%)	順位
01 農業	687	428	-281	21.4	8
02 林業	40	9	-13	-10.3	22
03 漁業	2	0	-29	-1,215.4	33
04 鉱業	50	10	-38	-57.6	27
05 食料品	2,547	2,010	-1,064	37.1	3
06 繊維製品	639	628	-447	28.2	5
07 パルプ・紙・木製品	392	229	-483	-64.7	28
08 化学製品	332	318	-809	-147.9	30
09 石油・石炭製品	18	0	-477	-2,726.9	34
10 窯業・土石製品	595	488	-210	46.8	2
11 鉄鋼	148	127	-340	-144.1	29
12 非鉄金属	69	59	-253	-282.4	31
13 金属製品	734	630	-446	25.1	6
14 一般機械	669	607	-594	1.9	12
15 電気機械	7,314	7,135	-3,598	48.4	1
16 輸送機械	585	502	-622	-20.6	24
17 精密機械	223	201	-128	32.9	4
18 その他の製造工業製品	1,222	972	-1,156	-15.0	23
19 建設	2,690	0	0	0.0	15
20 電力・ガス・熱供給	105	0	-555	-526.7	32
21 水道・廃棄物処理	282	48	-36	4.1	10
22 商業	2,436	1,062	-1,994	-38.3	25
23 金融・保険	1,578	454	-66	24.6	7
24 不動産	1,952	45	-2	2.2	11
25 運輸	1,684	797	-832	-2.0	20
26 通信・放送	701	95	-136	-5.9	21
27 公務	1,945	0	0	0.0	15
28 教育・研究	1,679	1	-26	-1.5	19
29 医療・保健・社会保障・介護	1,603	0	0	0.0	18
30 その他の公共サービス	219	46	0	21.0	9
31 対事業所サービス	1,925	466	-1,494	-53.4	26
32 対個人サービス	2,225	542	-508	1.6	13
33 事務用品	79	0	0	0.0	15
34 分類不明	173	1	0	0.6	14

② 県中地域

県中地域の RIC 指数をみると、プラスとなったのは 11 産業部門（「事務用品」と「分類不明」を除く。）で、「精密機械」（63.3%）が最も高く、次いで「食料品」（62.2%）、「窯業・土石製品」（43.8%）、「電気機械」（43.6%）、「林業」（14.0%）となっている。

逆にマイナスとなったのは 18 産業部門で、「石油・石炭製品」（-1581.3）が最も低く、次いで「電力・ガス・熱供給」（-1152.6%）、「漁業」（-428.0%）、「非鉄金属」（-166.7%）、「パルプ・紙・木製品」（-78.9%）となっている。

RIC 指数がプラスで、地域内への経済波及効果倍率（p.42 参照）が全産業平均を上回っている産業部門は「窯業・土石製品」、「電気機械」、「金融・保険」、「運輸」などであり、これらの産業部門は県中地域において対外的な競争力と相対的に高い地域内への経済波及効果を持った産業部門と判断される。

第 4-2-2 表 県中地域産業部門別 RIC 指数

（単位：億円）

	域内生産額	移輸出額	移輸入額	RIC指数(%)	順位
01 農業	758	341	-722	-50.3	27
02 林業	91	35	-23	14.0	5
03 漁業	6	1	-28	-428.0	32
04 鉱業	75	13	-53	-54.2	29
05 食料品	4,630	4,017	-1,137	62.2	2
06 繊維製品	310	304	-403	-31.8	26
07 パルプ・紙・木製品	345	191	-464	-78.9	30
08 化学製品	902	835	-1,036	-22.3	25
09 石油・石炭製品	34	4	-540	-1,581.3	34
10 窯業・土石製品	614	465	-196	43.8	3
11 鉄鋼	233	209	-326	-50.3	28
12 非鉄金属	117	102	-296	-166.7	31
13 金属製品	417	330	-398	-16.4	23
14 一般機械	516	471	-553	-16.0	22
15 電気機械	3,870	3,737	-2,049	43.6	4
16 輸送機械	920	846	-795	5.5	8
17 精密機械	582	573	-204	63.3	1
18 その他の製造工業製品	1,559	1,369	-1,284	5.4	9
19 建設	3,350	0	0	0.0	13
20 電力・ガス・熱供給	56	0	-643	-1,152.6	33
21 水道・廃棄物処理	276	36	-35	0.7	12
22 商業	3,096	1,629	-2,057	-13.8	20
23 金融・保険	1,446	200	-72	8.8	6
24 不動産	2,318	135	0	5.8	7
25 運輸	1,979	1,018	-960	3.0	10
26 通信・放送	722	24	-167	-19.9	24
27 公務	1,561	0	0	0.0	13
28 教育・研究	1,626	0	-27	-1.7	17
29 医療・保健・社会保障・介護	1,713	0	0	0.0	16
30 その他の公共サービス	142	0	-10	-7.0	18
31 対事業所サービス	2,562	968	-1,348	-14.8	21
32 対個人サービス	2,013	350	-581	-11.5	19
33 事務用品	81	0	0	0.0	13
34 分類不明	255	2	0	0.7	11

③ 県南地域

県南地域の RIC 指数をみると、プラスとなったのは 7 産業部門（「事務用品」と「分類不明」を除く。）で、「精密機械」（74.4%）が最も高く、次いで「その他の製造工業製品」（59.6%）、「一般機械」（55.8%）、「電気機械」（54.8%）、「パルプ・紙・木製品」（43.0%）となっている。

逆にマイナスとなったのは 22 産業部門で、「電力・ガス・熱供給」（-3688.2%）が最も低く、次いで「石油・石炭製品」（-1461.9%）、「対事業所サービス」（-140.0%）、「商業」（-122.5%）、「漁業」（-88.4%）となっている。

RIC 指数がプラスで、地域内への経済波及効果倍率（p.50 参照）が全産業平均を上回っている産業部門は「精密機械」、「電気機械」、「パルプ・紙・木製品」、「食料品」であり、これらの産業部門は県南地域において対外的な競争力と相対的に高い地域内への経済波及効果を持った産業部門と判断される。

第 4-2-3 表 県南地域産業部門別 RIC 指数

（単位：億円）

	域内生産額	移輸出額	移輸入額	RIC指数(%)	順位
01 農業	328	169	-221	-15.9	21
02 林業	50	16	-30	-29.0	24
03 漁業	4	2	-5	-88.4	30
04 鉱業	24	3	-21	-78.6	29
05 食料品	502	334	-290	8.9	7
06 繊維製品	170	168	-168	-0.1	13
07 パルプ・紙・木製品	442	387	-197	43.0	5
08 化学製品	335	331	-510	-53.6	28
09 石油・石炭製品	13	0	-187	-1,461.9	33
10 窯業・土石製品	142	89	-97	-6.2	17
11 鉄鋼	239	237	-188	20.6	6
12 非鉄金属	174	144	-170	-14.9	20
13 金属製品	235	197	-199	-1.0	14
14 一般機械	618	594	-250	55.8	3
15 電気機械	2,229	2,175	-954	54.8	4
16 輸送機械	137	124	-174	-36.2	26
17 精密機械	294	282	-63	74.4	1
18 その他の製造工業製品	1,278	1,188	-427	59.6	2
19 建設	1,431	0	0	0.0	9
20 電力・ガス・熱供給	6	0	-228	-3,688.2	34
21 水道・廃棄物処理	64	7	-14	-11.2	18
22 商業	532	179	-830	-122.5	31
23 金融・保険	255	1	-112	-43.3	27
24 不動産	629	0	-18	-2.9	16
25 運輸	444	178	-321	-32.0	25
26 通信・放送	161	1	-45	-26.9	23
27 公務	464	0	0	0.0	9
28 教育・研究	584	0	-16	-2.7	15
29 医療・保健・社会保障・介護	428	0	0	0.0	9
30 その他の公共サービス	39	0	-5	-12.2	19
31 対事業所サービス	395	2	-555	-140.0	32
32 対個人サービス	542	81	-178	-17.9	22
33 事務用品	27	0	0	0.0	9
34 分類不明	63	0	0	0.6	8

④ 会津地域

会津地域の RIC 指数をみると、プラスとなったのは 10 産業部門（「事務用品」と「分類不明」を除く。）で、「精密機械」（75.4%）が最も高く、次いで「非鉄金属」（58.2%）、「農業」（53.6%）、「電力・ガス・熱供給」（51.3%）、「電気機械」（50.4%）となっている。

逆にマイナスとなったのは 19 産業部門で、「石油・石炭製品」（-1482.3%）が最も低く、次いで「化学製品」（-863.2%）、「鉱業」（-214.4%）、「その他の製造工業製品」（-178.2%）、「鉄鋼」（-176.7%）となっている。

RIC 指数がプラスで、地域内への経済波及効果倍率（p.58 参照）が全産業平均を上回っている産業部門は「精密機械」、「電気機械」、「対個人サービス」などであり、これらの産業部門は会津地域において対外的な競争力と相対的に高い地域内への経済波及効果を持った産業部門と判断される。

第 4-2-4 表 会津地域産業部門別 RIC 指数

(単位：億円)

	域内生産額	移輸出額	移輸入額	RIC指数(%)	順位
01 農業	578	429	-119	53.6	3
02 林業	105	39	-15	23.1	6
03 漁業	9	3	-16	-147.6	29
04 鉱業	40	3	-89	-214.4	32
05 食料品	508	221	-681	-90.4	28
06 繊維製品	263	258	-255	1.4	10
07 パルプ・紙・木製品	172	123	-229	-61.2	26
08 化学製品	39	29	-369	-863.2	33
09 石油・石炭製品	20	0	-304	-1,482.3	34
10 窯業・土石製品	173	87	-144	-32.9	22
11 鉄鋼	53	50	-143	-176.7	30
12 非鉄金属	843	807	-316	58.2	2
13 金属製品	223	200	-219	-8.5	18
14 一般機械	304	277	-515	-78.2	27
15 電気機械	2,195	2,087	-980	50.4	5
16 輸送機械	258	235	-353	-45.8	24
17 精密機械	527	518	-121	75.4	1
18 その他の製造工業製品	257	192	-649	-178.2	31
19 建設	2,291	0	0	0.0	12
20 電力・ガス・熱供給	914	490	-21	51.3	4
21 水道・廃棄物処理	202	31	-25	3.1	9
22 商業	1,428	583	-1,131	-38.3	23
23 金融・保険	640	4	-103	-15.4	20
24 不動産	1,094	5	-33	-2.6	17
25 運輸	809	309	-508	-24.6	21
26 通信・放送	369	43	-78	-9.6	19
27 公務	1,069	0	0	0.0	12
28 教育・研究	937	0	-21	-2.2	16
29 医療・保健・社会保障・介護	1,066	0	0	0.0	15
30 その他の公共サービス	102	17	0	16.5	8
31 対事業所サービス	1,104	241	-750	-46.1	25
32 対個人サービス	1,566	593	-292	19.2	7
33 事務用品	45	0	0	0.0	12
34 分類不明	98	1	0	0.7	11

⑤ 相双地域

相双地域の RIC 指数をみると、プラスとなったのは 7 産業部門（「事務用品」と「分類不明」を除く。）で、「電力・ガス・熱供給」(94.2%)が最も高く、次いで「漁業」(74.8%)、「農業」(56.8%)、「精密機械」(50.1%)、「化学製品」(29.2%)となっている。

逆にマイナスとなったのは 22 産業部門で、「石油・石炭製品」(-3585.8%)が最も低く、次いで「鉱業」(-1062.6%)、「非鉄金属」(-649.6%)、「一般機械」(-402.1%)、「鉄鋼」(-350.3%)となっている。

RIC 指数がプラスで、地域内への経済波及効果倍率（p.66 参照）が全産業平均を上回っている産業部門は「農業」、「化学製品」、「窯業・土石製品」、「パルプ・紙・木製品」であり、これらの産業部門は相双地域において対外的な競争力と相対的に高い地域内への経済波及効果を持った産業部門となっている。

第 4-2-5 表 相双地域産業部門別 RIC 指数

(単位：億円)

	域内生産額	移輸出額	移輸入額	RIC指数(%)	順位
01 農業	387	299	-80	56.8	3
02 林業	42	11	-11	-0.7	13
03 漁業	73	69	-15	74.8	2
04 鉱業	70	14	-761	-1,062.6	33
05 食料品	237	126	-502	-158.7	27
06 繊維製品	44	42	-136	-215.4	28
07 パルプ・紙・木製品	284	244	-212	11.2	7
08 化学製品	554	529	-367	29.2	5
09 石油・石炭製品	14	0	-489	-3,585.8	34
10 窯業・土石製品	208	150	-110	19.2	6
11 鉄鋼	24	22	-105	-350.3	30
12 非鉄金属	40	37	-295	-649.6	32
13 金属製品	135	101	-189	-65.6	23
14 一般機械	232	200	-1,131	-402.1	31
15 電気機械	1,285	1,241	-2,026	-61.1	20
16 輸送機械	162	148	-246	-60.7	19
17 精密機械	124	118	-56	50.1	4
18 その他の製造工業製品	271	208	-491	-104.5	24
19 建設	1,695	0	0	0.0	9
20 電力・ガス・熱供給	15,052	14,278	-97	94.2	1
21 水道・廃棄物処理	132	17	-99	-62.3	22
22 商業	772	257	-1,237	-126.9	25
23 金融・保険	394	2	-555	-140.3	26
24 不動産	823	0	-113	-13.8	15
25 運輸	678	241	-571	-48.7	18
26 通信・放送	216	1	-105	-48.0	17
27 公務	661	0	0	0.0	9
28 教育・研究	807	0	-85	-10.6	14
29 医療・保健・社会保障・介護	559	0	0	0.0	12
30 その他の公共サービス	60	0	-23	-37.8	16
31 対事業所サービス	897	7	-2,666	-296.5	29
32 対個人サービス	638	91	-484	-61.6	21
33 事務用品	38	0	0	0.0	9
34 分類不明	157	1	0	0.6	8

⑥ いわき地域

いわき地域の RIC 指数をみると、プラスとなったのは 11 産業部門（「分類不明」を除く。）で、「非鉄金属」（67.0%）が最も高く、次いで「化学製品」（56.9%）、「パルプ・紙・木製品」（53.8%）、「電気機械」（45.6%）、「輸送機械」（41.2%）となっている。

逆にマイナスとなったのは 18 産業部門で、「精密機械」（-663.4%）が最も低く、次いで「鉱業」（-426.9%）、「鉄鋼」（-341.0%）、「石油・石炭製品」（-324.2%）、「林業」（-202.5%）となっている。

RIC 指数がプラスで、地域内への経済波及効果倍率（p.74 参照）が全産業平均を上回っている産業部門は「化学製品」、「パルプ・紙・木製品」、「電気機械」、「輸送機械」、「窯業・土石製品」などであり、これらの産業部門はいわき地域において対外的な競争力と相対的に高い地域内への経済波及効果を持った産業部門と判断される。

第 4-2-6 表 いわき地域産業部門別 RIC 指数

（単位：億円）

	域内生産額	移輸出額	移輸入額	RIC指数(%)	順位
01 農業	141	60	-148	-62.1	28
02 林業	39	11	-90	-202.5	30
03 漁業	206	160	-177	-8.3	21
04 鉱業	84	36	-395	-426.9	33
05 食料品	890	569	-733	-18.5	22
06 繊維製品	359	352	-301	14.1	8
07 パルプ・紙・木製品	1,311	1,160	-454	53.8	3
08 化学製品	2,191	2,069	-822	56.9	2
09 石油・石炭製品	100	76	-400	-324.2	31
10 窯業・土石製品	399	298	-178	29.9	6
11 鉄鋼	62	53	-263	-341.0	32
12 非鉄金属	760	753	-243	67.0	1
13 金属製品	457	390	-314	16.7	7
14 一般機械	323	289	-485	-60.7	27
15 電気機械	2,980	2,843	-1,486	45.6	4
16 輸送機械	1,189	972	-483	41.2	5
17 精密機械	12	12	-93	-663.4	34
18 その他の製造工業製品	399	292	-746	-113.6	29
19 建設	2,025	0	0	0.0	13
20 電力・ガス・熱供給	604	280	-296	-2.5	18
21 水道・廃棄物処理	267	61	-25	13.4	9
22 商業	1,673	714	-1,547	-49.8	26
23 金融・保険	841	17	-49	-3.8	20
24 不動産	1,347	23	-41	-1.3	17
25 運輸	1,411	766	-702	4.5	10
26 通信・放送	429	19	-98	-18.5	23
27 公務	709	0	0	0.0	13
28 教育・研究	1,034	1	-28	-2.6	19
29 医療・保健・社会保障・介護	1,200	0	0	0.0	16
30 その他の公共サービス	77	0	-26	-33.7	24
31 対事業所サービス	1,368	239	-903	-48.5	25
32 対個人サービス	1,555	372	-327	2.9	11
33 事務用品	54	0	0	0.0	13
34 分類不明	131	1	0	0.7	12

(2) RCA 指数・RSCA 指数でみた各生活圈産業部門別競争力

RCA 指数（顕示比較優位指数）は貿易特化係数とも呼ばれ、総移輸出額に対する各産業の移輸出額に着目し、地域全体における対象地域の交易特性をあらわす指数である。

RCA 指数は、ある地域の移輸出構成比（各産業の移輸出額／各産業の移輸出額計）を地域全体の移輸出構成比で除して求められ、主に国際的な競争力計測などに用いられている。RCA 指数が1以上であれば比較地域に対して優位な産業部門であり、その産業部門の交易が特化しているということになる。

$$\text{RCA 指数} = \text{A 地域の移輸出構成比} \div \text{比較地域全体の移輸出構成比}$$

ここでは、RCA 指数そのものではなく RCA 指数を単調変換させた RSCA 指数（顕示対象比較優位指数）を用いて競争力の計測を行った。RSCA 指数は比較優位を最も適切に計測する指標であるとされており、指数値はマイナス1からプラス1までの範囲をとり、プラスであれば比較優位、マイナスであれば比較劣位を表す。

$$\text{RSCA 指数} = (\text{RCA 指数} - 1) \div (\text{RCA 指数} + 1)$$

RSCA 指数により地域の比較優位を福島県6生活圈全体（6生活圈の総移輸出）及び全国（44府県）^{※1}に対して求め、対福島県内生活圈、対全国の競争力の計測を行った。

34 部門表の産業部門分類を基本とするが、福島県内生活圈との比較については生活圈表で移輸出入を想定していない「建設」、「公務」、「医療・保健・社会保障・介護」、「事務用品」と「分類不明」を除く29産業部門の移輸出額構成比で指数計算を行った。

また、全国との比較については他府県と県内生活圈の産業連関表の対象地域区分の違いによる影響を少なくするため、上記の5産業部門に加えて地域差がある「水道・廃棄物処理」、「金融・保険」、「不動産」、「その他の公共サービス」の計9産業部門を除く25産業部門の移輸出額構成比で指数計算を行った^{※2}。

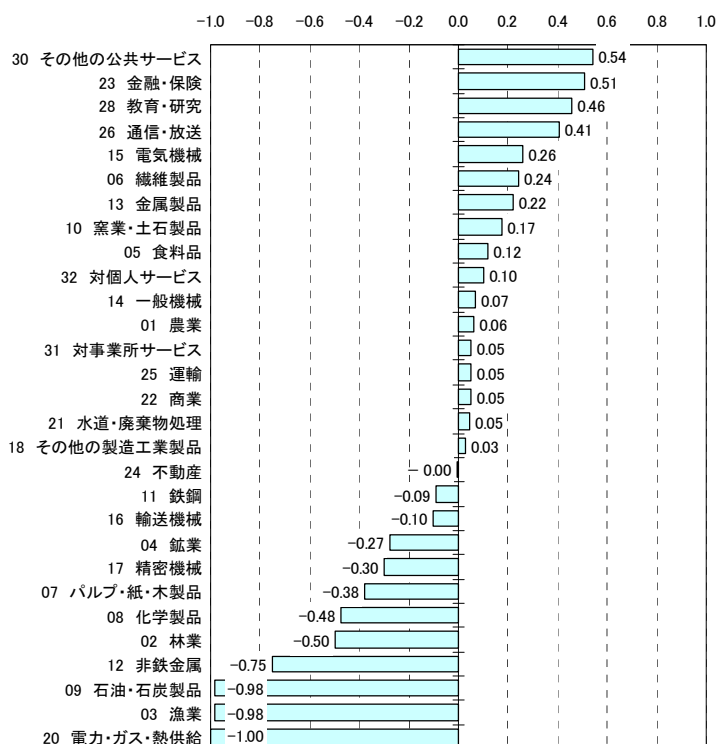
※1 全国47都道府県のうち交易条件が他地域と比べ著しく異なっている北海道、東京都、沖縄県は比較対象から除外し、44府県の総移輸出額を比較対象とした。また、各生活圈の移輸出構成も全国値に盛り込むために福島県分の移輸出額は福島県表の移輸出額ではなく各生活圈表の移輸出額の総和とし、43府県+6生活圈（計49地域）の総移輸出額を比較対象に計測を行った。

なお、各府県の産業連関表については、部門の取り扱い、移輸出入の推計方法など若干の違いがあるが、その調整は特に行っていない。

※2 府県域を超える移輸出は少ないが、県内の各生活圈を越える移輸出を想定できる産業部門も算定の対象に含めると、それらの産業部門の交易を過大に評価することになり適切な比較ができないため除外した。

① 県北地域

第4-2-7図 県北地域対県内生活圏 RSCA 指数(降順)



対県内生活圏の RSCA 指数は、29 産業部門中プラスが 17 産業部門、マイナスが 12 産業部門となっており、対県比較優位産業部門数が全生活圏中 1 位である。

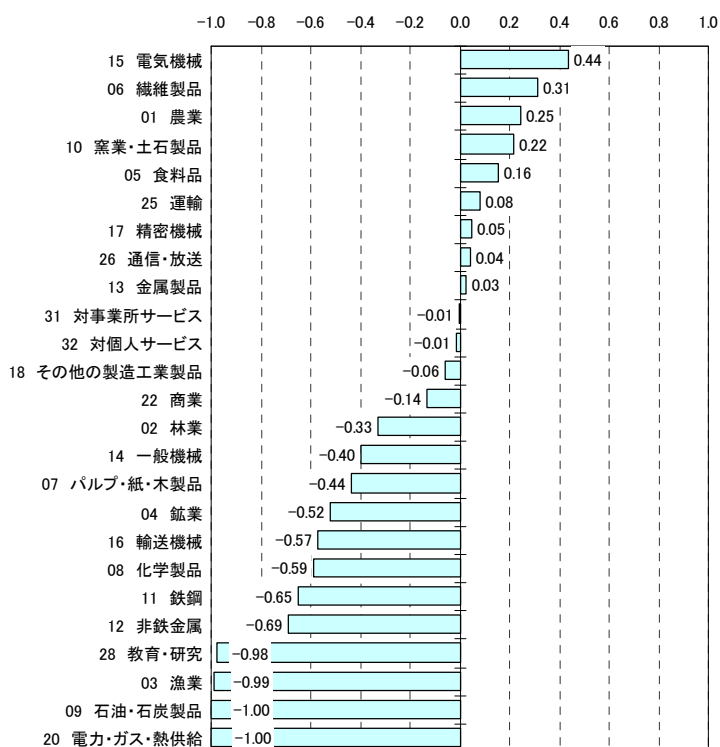
「その他の公共サービス」(0.54)の数値が最も高く、次いで「金融・保険」(0.51)、「教育・研究」(0.46)、「通信・放送」(0.41)が上位で、対県内生活圏では多くの第3次産業が比較優位産業部門となっている。製造業では「電気機械」(0.26)、「繊維製品」(0.24)、「金属製品」(0.22)などが比較優位産業部門となっている。

一方、対全国の RSCA 指数は、25 産業部門中プラスが 9 産業部門、マイナスが 16 産業部門となっている。

「電気機械」(0.44)、「繊維製品」(0.31)、「農業」(0.25)、「窯業・土石製品」(0.22)など第1次、第2次産業が上位となっている。

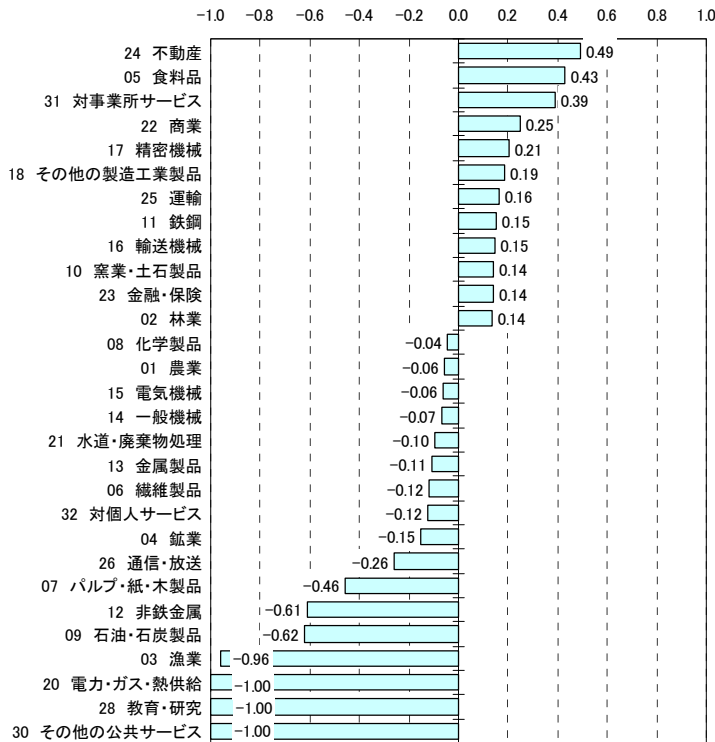
県内において優位産業である第3次産業の多くは対全国比較では劣位産業になっている。県北地域の第3次産業は県内での競争力はあるものの、全国的には、対外的な競争力を持つ産業ではないことが対県内生活圏指数と対全国指数を比較して読みとることができる。

第4-2-8図 県北地域対全国 RSCA 指数(降順)



② 県中地域

第4-2-9図 県中地域対県内生活圏 RSCA 指数(降順)



対県内生活圏の RSCA 指数は、29 産業部門中プラスが 12 産業部門、マイナスが 17 産業部門となっている。

「不動産」(0.49)の数値が最も高く、次いで「食料品」(0.43)、「対事業所サービス」(0.39)、「商業」(0.25)、「精密機械」(0.21)などが比較優位産業部門の上位になっている。県内において「不動産」、「対事業所サービス」、「商業」などの主要な第3次産業において比較優位産業部門の上位となっている。

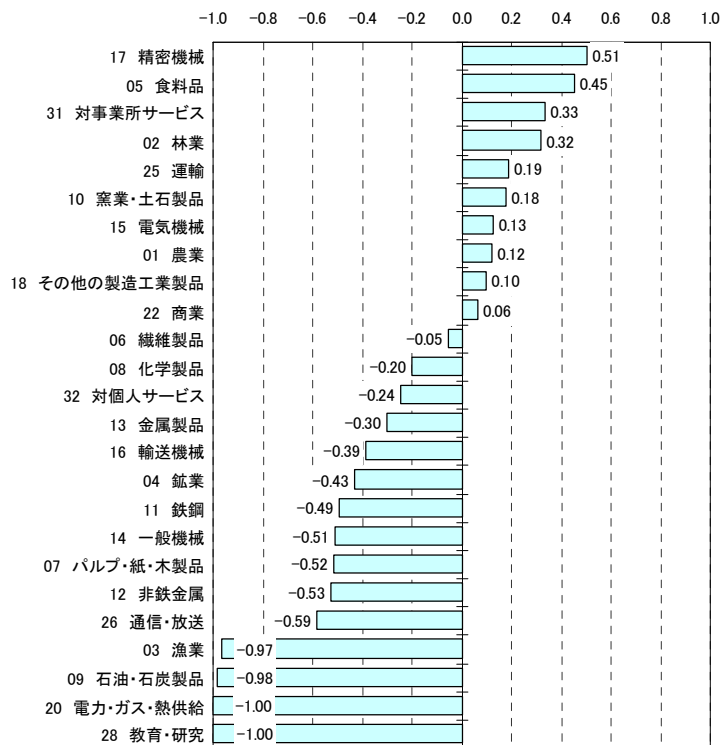
比較劣位の産業であってもその多くはマイナス値が小さいことから、各産業がある程度揃っていることを読みとれる。

一方、対全国の RSCA 指数は、25 産業部門中プラスが 10 産業部門、マイナスが 15 産業部門となっている。

「精密機械」(0.51)、「食料品」(0.45)、「対事業所サービス」(0.33)、「林業」(0.32)、「運輸」(0.19)などが比較優位産業部門の上位となっている。

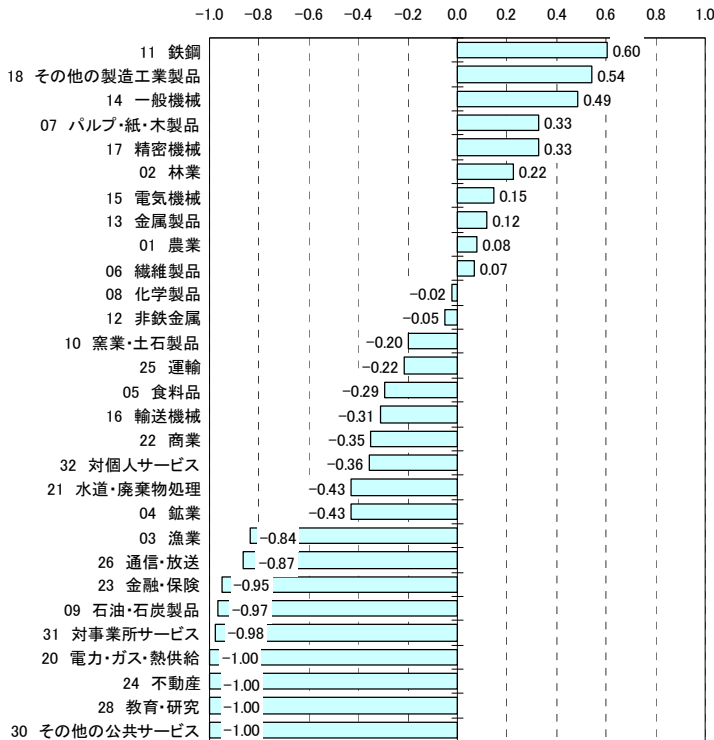
比較優位産業部門の多くは第1次、第3次産業で占められていて、その中でも「対事業所サービス」、「運輸」、は対県内生活圏、対全国ともに比較優位産業部門となっている。

第4-2-10図 県中地域対全国 RSCA 指数(降順)



③ 県南地域

第4-2-11図 県南地域対県内生活圏 RSCA 指数 (降順)



対県内生活圏の RSCA 指数は、29 産業部門中プラスが 10 産業部門、マイナスが 19 産業部門となっている。

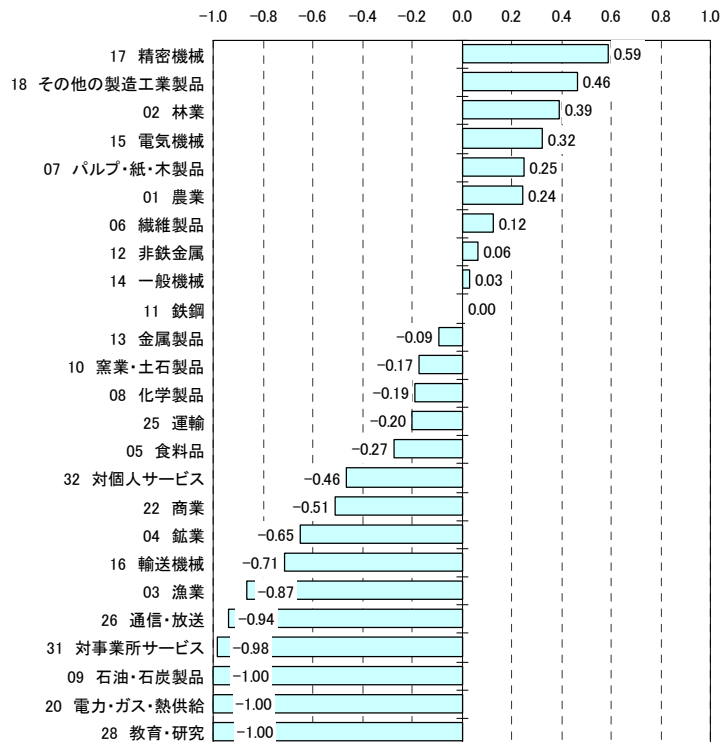
「鉄鋼」(0.60)、「その他の製造工業製品」(0.54)、「一般機械」(0.49)、「パルプ・紙・木製品」(0.33)、「精密機械」(0.33)など第2次産業が比較優位産業部門の上位となっている。第1次産業の「林業」と「農業」が比較優位になっている一方、第3次産業の産業部門で比較優位な産業部門はひとつもない。

一方、対全国の RSCA 指数は、25 産業部門中プラスが 10 産業部門、マイナスが 15 産業部門となっている。

「精密機械」(0.59)、「その他の製造工業製品」(0.46)、「林業」(0.39)、「電気機械」(0.32)、「パルプ・紙・木製品」(0.25)などが比較優位な産業部門の上位となっている。対県内生活圏の指数と同じく第3次産業に比較優位産業部門はない。

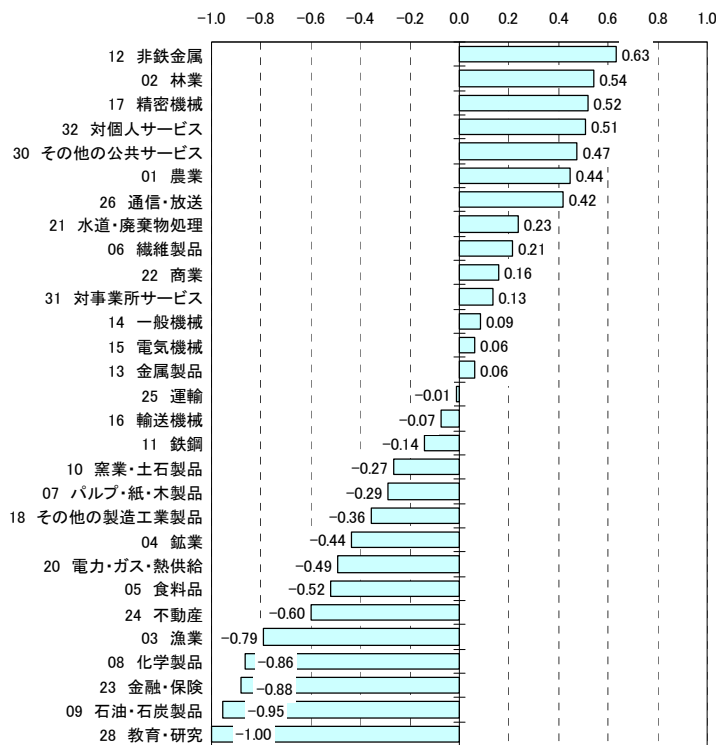
対県内生活圏で比較優位な産業と対全国で比較優位な産業は指数値が異なるもののほぼ同じ産業部門によって構成されている。

第4-2-12図 県南地域対全国 RSCA 指数(降順)



④ 会津地域

第 4-2-13 図 会津地域対県内生活圏 RSCA 指数 (降順)



対県内生活圏の RSCA 指数は、29 産業部門中プラスが 14 産業部門、マイナスが 15 産業部門となっている。

「非鉄金属」(0.63)、「林業」(0.54)、「精密機械」(0.52)、「対個人サービス」(0.51)、「その他の公共サービス」(0.47)、「農業」(0.44)などが比較優位産業部門の上位となっている。

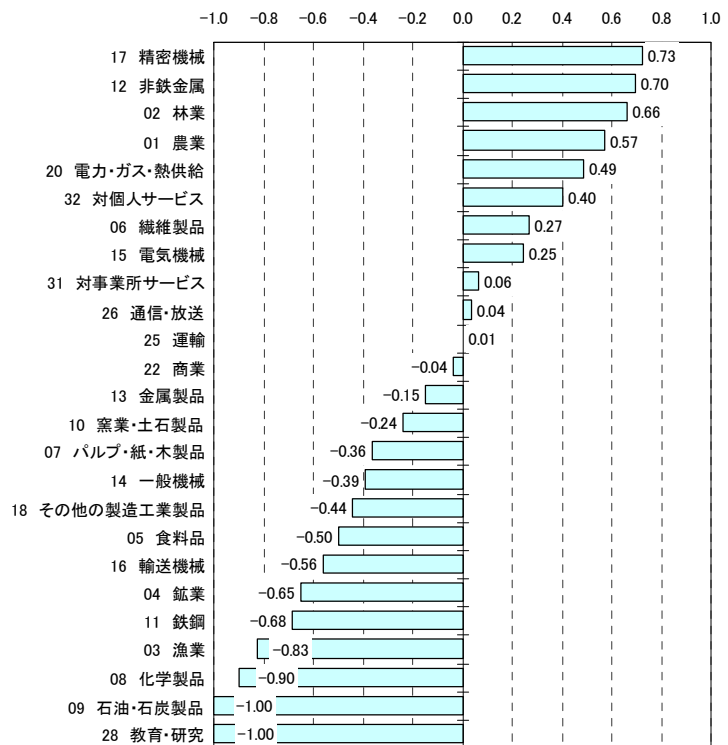
比較優位産業部門には第 1 次、第 2 次、第 3 次産業が比較的バランスよく含まれている。また、比較優位産業部門の上位の指数値が他生活圏と比べて大きい。

一方、対全国の RSCA 指数は、25 産業部門中プラスが 11 産業部門、マイナスが 14 産業部門となっており、対全国の比較優位産業部門数が全生活圏中 1 位である。

「精密機械」(0.73)、「非鉄金属」(0.70)、「林業」(0.66)、「農業」(0.57)、「電力・ガス・熱供給」(0.49)、「対個人サービス」(0.40)などが比較優位産業部門の上位となっている。

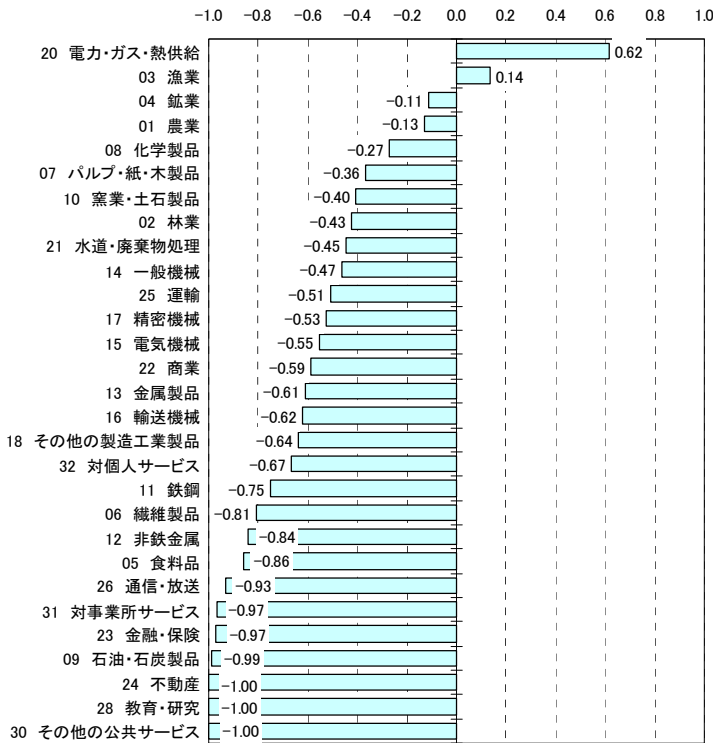
対県生活圏指数と同様に上位産業部門の対全国指数値が大きく、比較優位上位の産業部門に特化していることがわかる。

第 4-2-14 図 会津地域対全国 RSCA 指数 (降順)



⑤ 相双地域

第4-2-15図 相双地域対県内生活圏 RSCA 指数 (降順)



対県内生活圏の RSCA 指数は、29 産業部門中プラスが 2 産業部門、マイナスが 27 産業部門となっており、対県内生活圏の比較劣位産業部門数が全生活圏中 1 位となっている。

比較優位産業部門は「電力・ガス・熱供給」(0.62)と「漁業」(0.14)の 2 産業部門のみであり、他の部門は比較劣位となっている。

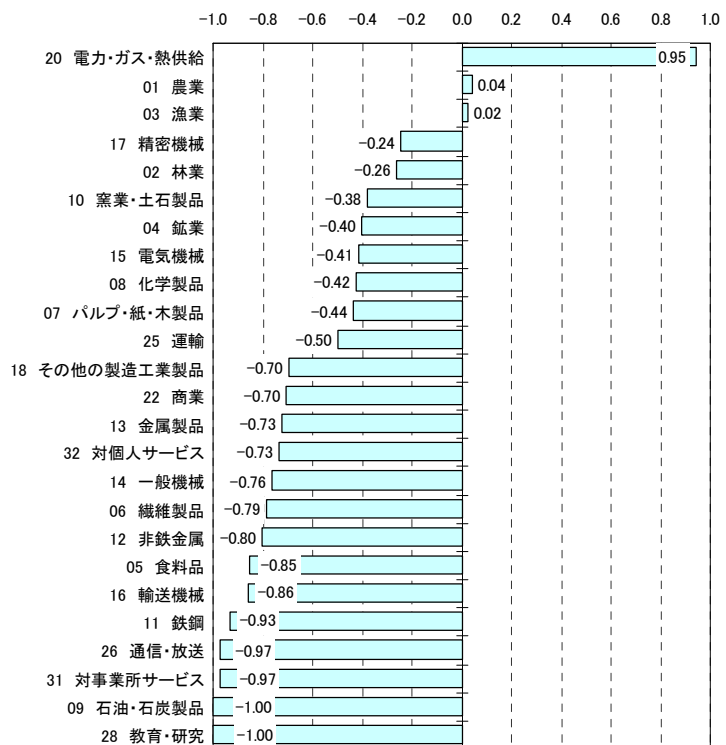
一方、対全国の RSCA 指数は、25 産業部門中プラスが 3 産業部門、マイナスが 22 産業部門となっており、対全国の比較劣位産業部門数が全生活圏中 1 位となっている。

「電力・ガス・熱供給」(0.95)、
「農業」(0.04)、「漁業」(0.02)
の 3 産業部門が比較優位産業部門であり、他は全て比較劣位産業となっている。

相双地域の場合「電力・ガス・熱供給」の移輸出額構成比が非常に高く、対県内生活圏、対全国ともに圧倒的な競争力が計測される。しかし、相対的に他の産業部門の指数値が低

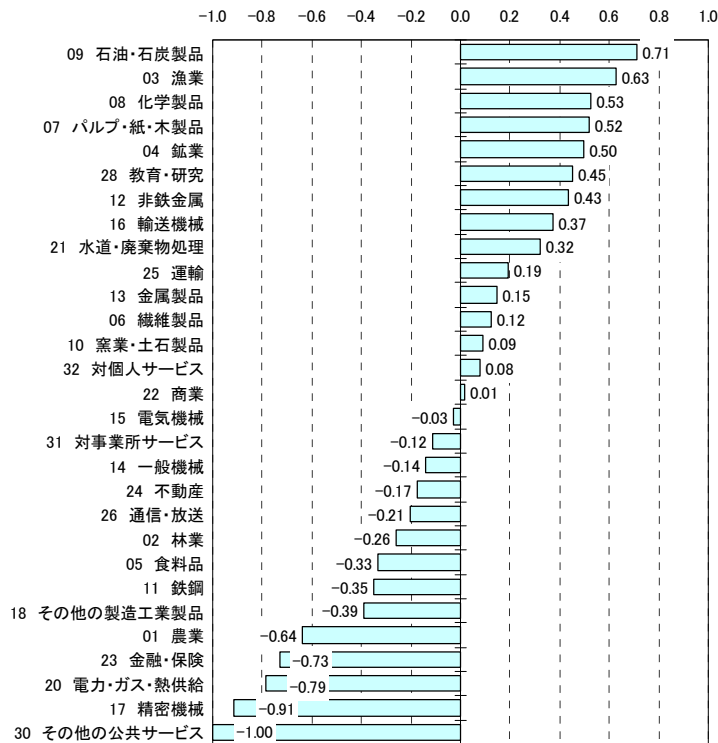
くなることから、RSCA 指数のみでの競争力計測には問題が残る。

第4-2-16図 相双地域対全国 RSCA 指数 (降順)



⑥ いわき地域

第4-2-17図 いわき地域対県内生活圏 RSCA 指数(降順)



対県内生活圏の RSCA 指数は、29 産業部門中プラスが 15 産業部門、マイナス 14 産業部門となっている。

「石油・石炭製品」(0.71)、「漁業」(0.63)、「化学製品」(0.53)、「パルプ・紙・木製品」(0.52)、「鉱業」(0.50)などが比較優位産業部門の上位となっている。

他地域の多くで比較優位である産業部門がいわき地域では比較劣位に位置し、逆に他地域の多くで比較劣位である産業部門がいわき地域では比較優位に位置している傾向が強く見られ、県内では他生活圏にはない特徴がある。

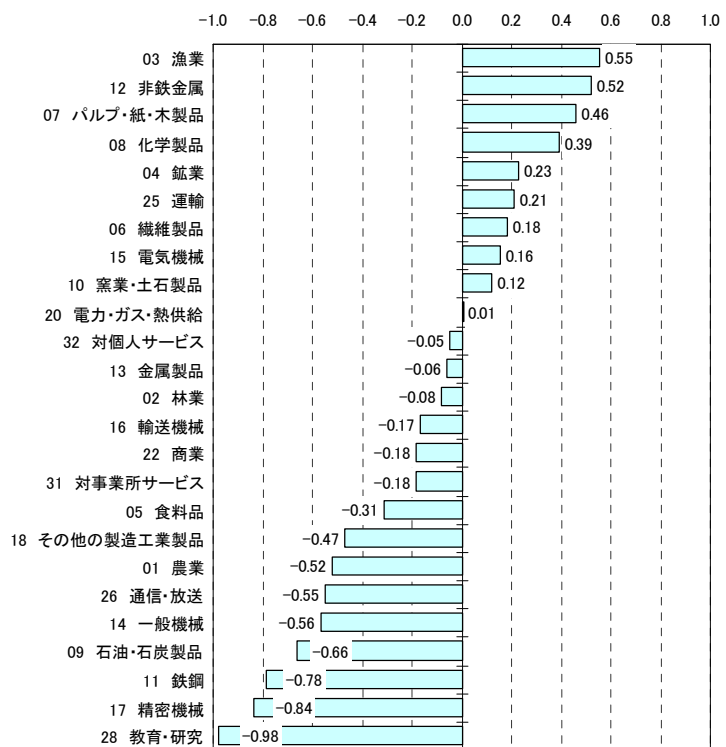
一方、対全国の RSCA 指数は、25 産業部門中プラスが 10 産業部門、マイナスが 15 産業部門となっている。

「漁業」(0.55)、「非鉄金属」(0.52)、「パルプ・紙・木製品」(0.46)、「化学製品」(0.39)、「鉱業」(0.23)などが比較優位産業部門となっている。

「電力・ガス・熱供給」が 0.01 のプラスである以外は第 3 次産業の比較優位産業部門はない

対全国指数でも他の地域で比較劣位産業部門である「化学製品」、「鉱業」が比較優位産業の上位になっているなど、いわき地域の独自性が表れている。

第4-2-18図 いわき地域対全国 RSCA 指数(降順)



(3) 計測結果の分析

RIC 指数と RSCA 指数による各生活圏産業部門の競争力を計測した結果から、各生活圏の総合的な分析を行った。

① 県北地域

RIC 指数、対全国 RSCA 指数ともに「電気機械」、「繊維製品」、「窯業・土石製品」、「食料品」、「農業」、「精密機械」などの指数値がプラスであり、主に農業と製造業における競争力が高い結果となった。

対県内生活圏 RSCA 指数をみると多くの第3次産業において比較優位が認められ、県都福島市を中心とする県北地域の県内における地域的役割を強く反映した結果となっている。

② 県中地域

RIC 指数、対県内生活圏 RSCA 指数、対全国 RSCA 指数の全てで「精密機械」、「食料品」、「窯業・土石製品」、「林業」などの指数値がプラスであり競争力を有する産業であるという結果になった。また、指数値は低いものの「運輸」が全ての指数でプラスになっており、交通要所であり県の物流拠点としての県中地域の特性を反映した結果となった。

一方、「商業」、「対事業所サービス」は移輸出額の大きい産業部門であるが、それ以上に移輸入額も大きく移輸入超過であり、RSCA 指数はプラスであるものの、RIC 指数ではマイナスとなっている。特に対県内生活圏 RSCA 指数値が高く、県内生活圏に対する優位性は認められるものの、県外に対する競争力には乏しいということが読み取れる。

③ 県南地域

RIC 指数、対県内生活圏 RSCA 指数、対全国 RSCA 指数の全てで「精密機械」、「その他の製造工業製品」、「電気機械」、「パルプ・紙・木製品」などの指数値がプラスであり、競争力を有する産業であるという結果になった。

RIC 指数、RSCA 指数ともに第2次産業の指数値は高い。一方、第3次産業の指数値は概ねマイナスとなっている。

県南地域では RIC 指数、RSCA 指数ともにほぼ同様の計測結果となった。

④ 会津地域

RIC 指数、対県内生活圏 RSCA 指数、対全国 RSCA 指数の全てで「精密機械」、「非鉄金属」、「農業」、「林業」、「対個人サービス」などの指数値がプラスであり、第1次、第2次、第3次産業ともそれぞれ対外的な競争力を持つ産業を有しているという結果となった。「電気機械」や「電力・ガス・熱供給」は対県内生活圏 RSCA 指数が低いものの、RIC 指数、対全国 RSCA 指数は高く、対外的な競争力をもつ産業であるといえる。

会津地域の「対個人サービス」をより細かく 95 部門分類でみると、「旅館・その他の宿泊所」の RIC 指数が 69.1%と高く、観光地域である地域性を反映した結果となっている。

⑤ 相双地域

RIC 指数、対県内生活圏 RSCA 指数、対全国 RSCA 指数の全てで「電力・ガス・熱供給」、「漁業」の指数値がプラスであり、相双地域の特性を色濃く反映した結果となっている。

相双地域においては「電力・ガス・熱供給」の移輸出額のウエイトが非常に大きいこと、相対的に他の産業部門のウエイトが小さくなってしまふ。そのため移輸出額構成比で評価する RSCA 指数で競争力を計測することには問題が残る結果となった。

RIC 指数値が高く、RSCA 指数のマイナス値が比較的小さい産業は「農業」、「精密機械」などであり、これらの産業も対外的な競争力を有していると考えられる。

⑥ いわき地域

RIC 指数、対県内生活圏 RSCA 指数、対全国 RSCA 指数の全てで「非鉄金属」、「化学製品」、「パルプ・紙・木製品」などの指数値がプラスであり、競争力を有する産業であるという結果になった。

県内の他生活圏と比べ、いわき地域の結果は、RIC 指数と RSCA 指数のそれぞれ競争力があると評価する産業部門に差がみられた。このことはいわき地域の需要供給構造を反映しているものであると考えられる。

RSCA 指数では「漁業」と「鉱業」は比較優位産業部門であるが、RIC 指数ではマイナスになっている。いわき地域では「漁業」の移輸出額構成比が高いものの、水産物を原材料とする水産食料品産業が盛んであることから、加工品の原材料である水産物の移輸入額が大きいために「漁業」は移輸入超過産業部門となっている。「鉱業」については、いわき地域は「石油・石炭製品」や「電力」の生産があり、そのため原料や燃料である鉱物が必要となるため、日本の他地域と同様にその多くを輸入に依存している。これらのことを考慮に入れ総合的に判断すると「漁業」、「鉱業」も競争力のある産業部門であるといえることができる。